

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 物価・賃金対応「前向きな議論に」

— 骨太決定で・松本会長 —

松本吉郎会長は6月21日の会見で、政府が閣議決定した「骨太の方針2023」について見解を述べた。2024年度トリプル改定に向けた記載が原案から修正されたのは、日医をはじめとする医療・介護関係団体が物価・賃金高騰への対応を繰り返し働きかけた結果だと説明。「物価高騰・賃金上昇に対応した社会保障経費について、(年末にかけた) 予算編成過程で前向きな議論になるものと受け止めている」と述べた。

骨太では最終的に、トリプル改定について「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスを受けられるよう、必要な対応を行う」と記した。

松本会長は「物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性に基づいた改定が実現されるよう、引き続き政府に働きかける」とした。

骨太で焦点になった少子化対策については、

「大変重要な政策だが、病や障害に苦しむ方々のための財源を切り崩してはならないと考えている」と話した。「社会保障財源を確保することは不可欠だが、子ども政策の財源を別に確保することが必要だ」と訴えた。

● 地域連携強化、特定行為研修推進で

骨太とともに閣議決定された規制改革実施計画にも言及した。在宅領域でのナースプラクティショナー制度導入について、「さまざまな指摘があったことを適切に踏まえるものとする」と記されたことを説明。「新たな資格の創設に関して、国民の医療安全の観点から認めることはできない」と話した。「在宅医療における課題解決は、地域連携の強化と特定行為研修の推進などで対応していくことが大切」だと主張した。【メディファクス】

■ 訪問看護、医師との連絡不備

— 半年で重大事例116件、日医調査 —

日本医師会は6月21日、訪問看護における医師との連絡体制について、緊急調査の結果を発表した。2022年10月～23年3月の半年で、医師と訪問看護師との連携がうまく取れずに、患者の状態に重大な影響があった事例が116件あった。同時期の患者数全体に占める割合は0.013%。日医は「これまで以上に連絡体制や連携について改善を図る必要があるが、制度的な改正が必要な状況とは言えない」としている。

政府の規制改革推進会議のワーキンググループで、在宅領域でのナースプラクティショナー創設を巡る議論が浮上したことを受け、今年4～5月、山形、東京、神奈川など6都府県の訪問看護ステーション3386施設に回答

を依頼。1431施設から有効回答があった（回答率42.3%）。

日常の訪問看護で、必要な時に医師との連絡が「よく取れている」と回答したのは31.8%、「だいたい取れている」は65.8%だった。合わせて98%程度が、連絡を取れていると認識していた。

患者に重大な影響があった事例としては、医師との連絡に時間を要したケースや、医師との連絡がつかずに救急搬送されたケースが多かった。

●地域医師会が「つなぐ」役割を 釜菴氏

調査結果を踏まえ、釜菴敏常任理事は会見で、▽在宅医療に携わる医師の増加▽医療DX活用による医療情報共有の推進▽在宅医・後方病院の連携によるバックアップ体制の構築一などが必要だと強調した。

「連携を図る上では、地域の医師会が『つなぐ』という役割をしっかりと果たし、日頃からネットワークを作っておくことが必要だ」と説明。日医としても、地域医師会に連携推進を呼びかける意向を示した。 【メディファクス】

■ マイナ保険証トラブル、「解決可能」

— 長島氏 —

マイナ保険証を巡るトラブル続発を受け、長島公之常任理事は6月21日の会見で、「原因は明確で解決可能であり、適切な対応がなされている」との認識を示した。

別人情報がひも付けされているケースについては、「手作業で登録を行う際に、正確に検索が行われていないと、正しいひも付けができないということだ」と説明。「申請の際

にマイナンバーを記載することや、検索する際に間違いが起こらないようにするという対応が取られている」とした。

登録済み情報の再チェックなどの対応も含めて、「正しいデータ登録がされるように対応している過程を、国民・患者、医療機関にしっかり説明することで信頼を回復し、医療DXを推進することが極めて重要だ」と述べた。

●資格確認できない場合、「明確化は重要」

カードの破損や機器の不調などで資格確認ができない場合の対応について、厚生労働省が具体的な運用方法を検討していることにも言及。「医療現場でも対応が明確化されていなかったために混乱していたので、明確化することは重要」だと話した。

その上で、医療機関の事務負担があまり大きくなると「医療提供に支障を来す」とし、配慮を求めた。 【メディファクス】

■ コロナ感染状況、「地域で共有を」

— 釜菴常任理事 —

釜菴敏常任理事は6月21日の会見で、新型コロナウイルスの5類移行後も緩やかに新規感染者数が増える状況が続いているとし、「地域の感染状況を関係者がしっかりと共有して、適切に対応することが必要」だと述べた。

●沖縄の感染状況を懸念

現在の感染状況は、全国的に医療の逼迫度が高まり、救急搬送困難事例がどんどん増えている状況ではないと説明。しかし、新規感染者の増加が目立っている沖縄の状況について、「個人的に頂いた情報では、医療現場の逼迫は明らかに強まっている」とした。

5類移行に伴い、行政の関与が少なくなったため、「医療の逼迫の状況が、地域に十分周知されていないことが課題になっている」とも指摘した。

医療逼迫については「前兆を感じたところで情報を共有して、対応策を考えていくことが重要」だと強調。特に行政による関与が薄くなった入院調整は、今後の感染拡大に備え、各地域での準備を進める必要があるとした。

【メディファクス】

■ 外来の在り方、「かかりつけ」が論点

— 支払い側「体系的見直しを」 —

中医協総会（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所教授）は6月21日、2024年度診療報酬改定に向け、外来の在り方を議論した。支払い側は、かかりつけ医機能に対する報酬について、5月に成立した改正医療法（全世代社会保障法）とも整合する形で、体系的見直しを十分議論すべきだと主張した。一方、診療側は、かかりつけ医機能の在り方は、今後の厚生労働省の省令改正で明確になると指摘。それまでは従来の改定の検証を踏まえ、「一つずつ議論を進めていく」として、じっくり対応していく姿勢を示した。

厚労省は、今後の外来の論点として、以下の3つを示した。▽今年度の医療法改正を踏まえたかかりつけ医機能の強化や外来機能の明確化・連携を推進し、患者にとって安心・安全で質の高い外来医療の提供を実現するための診療報酬の在り方について、今後の医療DXの推進も踏まえ、どのように考えるか▽生活習慣病対策、外来機能の分化を推進していく

観点から、効果的・効率的な医療を提供するための診療報酬の在り方▽今後のオンライン診療の適切な評価—。

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は「かかりつけ医機能の詳細な制度設計はこれからだが、診療報酬については、24年度改定に向けて議論し、医療法とも整合する形で体系的見直しを行うべき」と述べた。

改正医療法により、患者が希望する場合、かかりつけ医機能として提供する医療内容の書面交付が25年4月に施行されると説明。

「（書面交付と）生活習慣病管理料の療養計画書が重なってくることも考えられる。特定疾患療養管理料では療養計画書が要件になっていないが、書面交付になる可能性が十分ある。今後、計画書の作成について議論すべきではないか」と提言した。生活習慣病管理料、特定疾患療養管理料の患者像を十分分析した上で、生活習慣病の評価について議論を深めるよう求めた。

●省令改正で「方向性が明らかに」

診療側の長島公之委員（日医常任理事）は、かかりつけ医機能について、厚労省医政局が今後手がける省令改正で「方向性が明らかになってくる」と指摘。「当面は、過渡期における評価の在り方を検討していくことになる」と話した。

かかりつけ医機能では、複数の医療機関の緊密な連携も重要だとの認識を示した。将来的には全国医療情報プラットフォームが構築されるが、それまでは地域医療情報連携ネットワークなども生かしつつ、「うまく着地できるような評価の在り方を検討していく」べきだとした。

【メディファクス】